

委 託 契 約 条 項

第 1 章	総則	1
第 1 条	総則	1
第 2 条	用語の定義	1
第 3 条	業務の範囲	2
第 4 条	総括責任者	2
第 5 条	業務関係者に関する措置請求	3
第 6 条	契約期間及び業務期間	3
第 7 条	契約保証金	3
第 8 条	優先関係	3
第 9 条	善管注意義務	3
第 2 章	運営準備等	4
第 10 条	施設機能の確認	4
第 11 条	事業実施計画及び業務実施計画	4
第 12 条	許認可の取得等	5
第 3 章	運転業務	5
第 13 条	流入基準	5
第 14 条	流入水の水量、水質の変化の把握	5
第 15 条	流入水が流入基準を満たさない場合	6
第 16 条	放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たさない場合	6
第 17 条	汚泥処理及びガスの臭気に関する条件	7
第 18 条	引継書の作成	8
第 4 章	保全管理業務	8
第 19 条	本件施設の保全管理	8
第 20 条	本件施設の修繕	8
第 21 条	施設等の改善請求	9
第 22 条	回復措置請求	9

第 5 章	環境計測、業務報告等	10
第 23 条	環境計測の実施	10
第 24 条	要求水準を満足しない場合の対応	11
第 25 条	委託者による放流水の監視、立入検査	11
第 26 条	業務の報告	11
第 6 章	委託者の義務	12
第 27 条	委託費等の支払	12
第 28 条	著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更	12
第 29 条	施設の改修	13
第 30 条	契約不適合責任	14
第 31 条	履行監視・評価	14
第 7 章	損害賠償	15
第 32 条	損害賠償	15
第 33 条	責任範囲	15
第 8 章	契約終了	16
第 34 条	期間満了による終了	16
第 35 条	委託者による契約解除	16
第 36 条	談合等による契約解除	18
第 37 条	違約金	19
第 38 条	損害賠償の予定	19
第 39 条	受託者による契約解除	19
第 9 章	その他	20
第 40 条	表明及び保証	20
第 41 条	委託者による委託内容の変更	21
第 42 条	受託者による委託内容の変更	21
第 43 条	不可抗力	22
第 44 条	経費の負担	22

第 45 条	契約の変更	22
第 46 条	契約上の地位の譲渡等	22
第 47 条	再委託	23
第 48 条	通知	23
第 49 条	秘密保持	23
第 50 条	個人情報の保護	24
第 51 条	準拠法及び管轄裁判所	24
別紙 1	対象施設（第 3 条）	25
別紙 2	主要施設の概要	26
別紙 3	業務範囲（第 3 条、第 19 条）	27
別紙 4	責任範囲（第 33 条）	29
別紙 5	流入基準（第 13 条、第 14 条、第 15 条、第 16 条）	31
別紙 6	運転管理要求水準（第 3 条、第 16 条、第 17 条、第 23 条、第 24 条、 第 31 条、第 32 条）	32
別紙 7	保全管理等要求水準（第 3 条、第 10 条、第 31 条、第 34 条）	33
別紙 8	事業実施計画及び業務実施計画（第 11 条、第 31 条）	34
別紙 9	有資格者に関する条件（第 12 条）	36
別紙 10	要求水準を満足しない場合の対応（第 16 条、第 17 条、第 24 条、 第 35 条）	37
別紙 11	流入基準未達の場合の対応方法（第 15 条）	39
別紙 12	引継書の作成（第 18 条）	40
別紙 13	本件施設の環境計測（第 23 条）	41
別紙 14	業務日誌、月報及び年報の記載内容（第 26 条）	47
別紙 15	経費の負担（第 44 条）	48
別紙 16	委託費等の計算方法（第 15 条、第 16 条、第 17 条、第 27 条）	50
別紙 17	委託費の見直し（第 28 条）	51

別紙 18	保険（第 32 条）	52
別紙 19	個人情報取扱特記事項（第 50 条）	53
別紙 20	遵守すべき関連法令、条例等（第 1 条）	55

第1章 総 則

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、本契約書（鏡、条文、別紙を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、本契約（本契約書及び設計図書を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

- 2 受託者は、本契約の履行に当たり、別紙 20 に示す関連法令等を遵守する。
- 3 本契約に定める催告、請求、通知、報告、承諾、指示及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 本契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 本契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 6 本契約の履行に関して、委託者と受託者の間で用いる計量単位は、本契約書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。
- 7 期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 本契約の履行に関して用いる時刻は日本標準時とする。
- 9 本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に関し疑義が生じた事項については、委託者及び受託者は誠実に協議を行い、その対応を決定するものとする。
- 10 受託者が共同企業体を結成している場合においては、委託者は、本契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、委託者が当該代表者に対して行った本契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、委託者に対して行う本契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(用語の定義)

第2条 本契約における各用語の定義を以下に示す。

- (1) 要求水準とは、本契約に従い受託者が満たすべき業務の水準及びその他遵守すべき事項をいう。
- (2) 法定基準とは、水質汚濁防止法における排水基準、同法に基づく都道府県条例による上乗せ基準、下水道法に基づく放流水質基準をいう。
- (3) 契約基準とは、過去の実績等により委託者が独自設定した基準をいう。
- (4) ペナルティとは、受託者が行う業務に対する要求水準が達成されない場合、その対価である業務委託費を減額し或いは契約解除することをいう。

(業務の範囲)

第3条 委託者は、受託者に対し、本契約及び業務仕様書に基づき、別紙 1 に記載された対象施設（以下「本件施設」という。）の運営（以下「本件業務」という。）を委託し、受託者はこれを受託する。

- 2 受託者の業務範囲は別紙 3 に記載された業務とする。
- 3 受託者は、本契約書及び業務仕様書（以下、これらを総称して「本契約等」という。）で定められた範囲内において、その裁量により、人員配置、運転方法、使用機材、薬品、消耗品などを決定し本件業務を行うことができる。
- 4 本件業務は、別紙 6 の運転管理要求水準及び別紙 7 の保全管理等要求水準を満たすよう努めなければならない。

(総括責任者)

第4条 受託者は、業務の総括責任者を選任し、契約締結後 10 日以内に、委託者に届けなければならない。変更した場合も同様とする。

- 2 総括責任者の職務は、次のとおりとする。
 - (1) 本契約等に定められた、本件業務の目的、内容等を十分理解し、現場の最高責任者として、本件業務の管理及び従業員の指揮、監督を行う。
 - (2) 業務委託費の変更、委託期間の変更、業務委託費の請求及び受領、本契約の解除に係る権限を除き、本契約等に基づく受託者の一切の権限を行使することができる。

(業務関係者に関する措置請求)

第5条 委託者は、総括責任者が本件業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により必要な措置を講じるよう請求することができる。

2 総括責任者以外で、受託者が業務を施行するために使用している従事者、第47条第1項により受託者が本件業務の一部を再委託した再受託者等についても、前項を準用する。

3 受託者は、前2項に定める請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に委託者に通知しなければならない。

4 受託者は、委託者の職員又は本件業務以外の業務の受託者が著しく不適当と認められるときは、委託者に対して、その理由を明示した書面により必要な措置を講じるよう請求することができる。

5 委託者は、前項に定める請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に受託者に通知しなければならない。

(契約期間及び業務期間)

第6条 契約期間は、契約の日から令和9年3月31日までとする。

2 業務期間は、令和8年4月1日（以下「業務開始日」という。）から令和9年3月31日（以下「業務期間満了日」という。）までとする。また、契約の日から業務開始日の前日までを業務準備のための期間（以下「業務準備期間」という。）とし、受託者の費用により、第2章に規定された業務開始のための準備を行うものとする。

(契約保証金)

第7条 委託者に納付する受託者の契約保証金は、その全部について免除する。

(優先関係)

第8条 本契約書及び業務仕様書の間で齟齬が生じた場合、本契約書を優先する。

(善管注意義務)

第9条 受託者は、業務の実施にあたり、業務の公共性を認識して、常に善良なる管理者の注意をもって誠実かつ効果的に行わなければならない。

第2章 運営準備等

(施設機能の確認)

- 第10条 受託者は、業務準備期間に受託者選定の際に委託者が配布した施設機能報告書（以下「施設機能報告書」という。）の内容が、別紙7に定める保全管理等要求水準を満たしていること及び本件施設の状況が施設機能報告書と一致していることを確認しなければならない。
- 2 受託者は、前項の確認において、施設機能報告書の内容が別紙7に定める保全管理等要求水準を満たさないこと、又は本件施設の状況が施設機能報告書と一致していないことを確認したときは、速やかに委託者にその内容を書面で報告しなければならない。
- 3 委託者は、前項の報告を受けたときは、速やかに報告内容を確認しなければならない。確認の結果、施設機能報告書の内容が別紙7に定める保全管理等要求水準を満たさないこと、又は本件施設の状況が施設機能報告書と一致していないことが認められるときは、受託者と協議し、速やかに必要な処置を講じるものとし、受託者の損害が認められるときは、必要な費用を負担する。

(事業実施計画及び業務実施計画)

- 第11条 受託者は、契約締結後、業務開始日の10日前までに、その費用により、本契約等に記載された条件を満たす事業実施計画書を作成し、委託者に提出するものとする。事業実施計画書には別紙8に記載した事項を記載しなければならない。
- 2 受託者は、事業実施計画書を基に受託者が実施する運転管理業務及び保全管理業務等に係る年間及び月間計画を示した業務実施計画書を作成し、当該年及び当該月における業務開始10日前までに、委託者に提出し、確認を受けるものとする。業務実施計画書には別紙6に記載した事項を記載しなければならない。ただし、業務実施計画書の内容と、事業実施計画書で示した運転管理計画や保全管理計画等との整合が確認できなかった場合、委託者は受託者に対し必要に応じて改善を要求することができるものとする。受託者は当該改善を行った業務実施計画書を、業務開始日までに委託者に提出し、確認を受けなければならない。
- 3 受託者は、事業実施計画書に基づき本件業務を実施するものとする。委託者は、事業実施計画書に基づき本件業務が行われていないおそれがあると判断した場合、受託者に説明を求めることができる。委託者は、受託者の説明を受けたうえで、なお業務実施計画書に基づき本件業務が行

われていないと認めた場合、受託者に改善（業務実施計画の見直しを含む）を指示することができる。

- 4 受託者が事業実施計画の変更を希望する場合、受託者は、変更の30日前までに変更理由及び変更内容を委託者に提出するものとする。
- 5 委託者は、事業実施計画書及び業務実施計画書に記載された提案書記載内容について、受託者が実施していない、又は達成できていないことを認めた場合、別紙16に定める計算方法により、受託者に対し業務委託費の減額等を請求することができる。

（許認可の取得等）

- 第12条 受託者は、法令上別紙9に定める資格を有する者が実施すべき業務を実施する際には、それぞれ必要な資格を有する者に担当させるものとする。
- 2 受託者は、委託者から、本件業務を遂行するために必要な事務室等の使用許可を取得するものとする。
 - 3 受託者は、前項のほか、本件業務の実施に必要なその他の許認可等について、自らの責任と費用をもって取得し業務に当たるものとする。

第3章 運転業務

（流入基準）

- 第13条 委託者は、流入水の水量及び水質が、別紙5の流入基準を満たすよう、下水道管理者として努めるものとする。
- 2 委託者は、その故意又は過失によって流入基準に反する水量及び水質の流入水を流入させたことにより受託者に損害を生じたさせた場合、受託者に対しその損害を賠償する責任を負うものとする。

（流入水の水量、水質の変化の把握）

- 第14条 受託者は、流入水量および水質の監視を行い、流入水の水量又は水質が別紙5の範囲を

逸脱している場合、速やかに委託者に報告するものとする。

- 2 委託者は、流入水量及び水質について、流入基準未達を生じさせる可能性の高い事実の発生を知った場合、速やかに受託者に書面で通知するものとする。

(流入水が流入基準を満たさない場合)

第15条 流入水が水質に関する流入基準を満たさなかった場合においても、受託者は、放流水質契約基準又は放流水質法定基準を達成することができるよう努めるものとし、委託者から指示がある場合はそれに従うものとする。

- 2 第1項の場合、放流水が放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たしていないとき、受託者は責任を負わない。また、受託者は、委託者に対し、これにより生じた追加費用を別紙16に従い請求することができる。ただし、受託者が本条第1項に違反した場合又は受託者に故意又は過失がある場合はこの限りではない。

- 3 受託者は、流入水が、別紙5に示す水量に関する流入基準を満たさなかった場合、別紙11に従い対応するものとする。

- 4 第3項の場合においては、放流水が放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たさない場合においても、受託者は責任を負わず、これを理由とする業務委託費の減額、本契約の解除、損害賠償の請求及び違約金の請求等を行われたいものとする。ただし、受託者が本条第3項の対応方法に従わなかった場合又は受託者に故意又は過失がある場合はこの限りではない。

(放流水質契約基準又は放流水質法定基準を満たさない場合)

第16条 受託者は、流入水を別紙6に定める放流水質契約基準に適合させて放流する義務を負うものとする。ただし、第15条第2項又は第15条第4項において、受託者の責任が問われない場合はこの限りではない。

- 2 放流水質法定基準が達成されなかったときは、受託者は達成されていないことが判明した時点で直ちに委託者へ書面で報告するとともに、応急処置（場合によっては、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第14条の2による措置）をとる。

- 3 前条の流入基準が満たされているにもかかわらず、別紙6に定める放流水質契約基準又は放流水質法定基準を達成できなかったときは、別紙10に規定される対応手順に基づき、委託者は、

要求水準の未達の内容を明示した上で、受託者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受託者は改善計画書の提出を命じられてから 10 日以内に改善計画書を委託者に提出しなければならない。受託者は委託者に確認を受けた後、改善計画書に従い本件業務を行うものとする。

- 4 別紙 5 の流入基準が満たされているにもかかわらず、放流水質契約基準が達成されなかったときは、委託者は、別紙 10 及び別紙 16 に定められた基準にしたがい業務委託費を減額することができる。
- 5 別紙 5 の流入基準が満たされているにもかかわらず、放流水質法定基準が達成されなかったときは、委託者は、別紙 10 及び別紙 16 に定められた基準にしたがい業務委託費の減額、第 35 条による本契約の解除、第 32 条による損害賠償の請求及び第 37 条による違約金の請求等を行うことができる。
- 6 別紙 10 に示す、委託者と受託者の双方の責に帰すことができない事由により放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかったときは、前 2 項の規定にかかわらず、委託者は、業務委託費の減額、本契約の解除、損害賠償の請求又は違約金の請求等は行わないものとする。また、委託者と受託者の双方の責に帰すことができない事由により放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかった場合、受託者は、受託者に生じた追加費用（受託者の故意若しくは過失により生じ又は増加した費用を除く。）を委託者に請求することができるものとする。

（汚泥処理及びガスの臭気に関する条件）

第 17 条 流入水の処理に伴い発生する汚泥の処理は、別紙 6 に定めるところによる。

- 2 運転に伴い発生するガスの臭気に関する条件は、別紙 6 に定めるところによる。
- 3 流入基準が満たされているにもかかわらず、受託者が別紙 6 に定める汚泥処理の条件又はガスの臭気の条件を満たしていなかったときは、別紙 10 の対応手順に基づき、委託者は、要求水準の未達の内容を明示した上で、受託者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受託者は改善計画書の提出を命じられてから 10 日以内に改善計画書を委託者に提出しなければならない。受託者は委託者に確認を受けた後、改善計画書に従い本件業務を行うものとする。
- 4 流入基準が満たされているにもかかわらず、受託者が別紙 6 に定める汚泥処理の条件を満たしていなかったときは、委託者は、別紙 10 及び別紙 16 に定められた基準にしたがい業務委託費の減額をすることができる。
- 5 別紙 10 に示す、委託者と受託者の双方の責に帰すことができない事由により、受託者が別紙 6

に定める汚泥処理の条件を満たせないときは、前項の規定にかかわらず、委託者は、業務委託費の減額等を行わないものとする。また、委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により、別紙 6 に定める汚泥処理の条件を満たせないときは、受託者は、受託者に生じた追加費用（受託者の故意若しくは過失により生じ又は増加した費用を除く）を委託者に請求することができるものとする。

（引継書の作成）

第 18 条 受託者は、業務開始後速やかに、当該施設特有の運転方法や留意事項等を記載した引継書（本契約の終了又は解除後に本件施設を運転する者に必要となる事項として、別紙 12 に規定された内容を含む。）を本契約が終了するまで、本件施設に備えおくものとする。受託者は、引継事項を作成したときは、速やかに委託者に提出するものとする。

- 2 委託者は、いつでも受託者に対し引継書の内容の説明を求めることができる。
- 3 受託者は、必要に応じて、引継書の内容を変更するものとする。受託者は、引継事項の内容を変更したときは、委託者に対し、速やかに引継書を変更した旨を報告するものとする。

第 4 章 保全管理業務

（本件施設の保全管理）

第 19 条 受託者は、別紙 3 に記載された本件施設の保全管理業務を行うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、理由の如何を問わず補修等工事予定書（以下「工事予定書」という。）に規定する施設の改修を委託者が行っていないことにより、前項の義務を履行することが著しく困難であると合理的に判断される設備については、受託者は前項の義務を負わないものとする。

（本件施設の修繕）

第 20 条 受託者は、業務仕様書で定める年間修繕実施額について、年度ごとに修繕計画を立て、

1 年の範囲で計画的に修繕を実施しなければならない。

- 2 本件施設において、設備等の修繕の必要が生じた場合、受託者は、修繕が必要である設備の状況及びその理由を速やかに書面により委託者に対し報告するとともに、必要に応じ修繕計画に組み込み修繕を行うものとする。

3. 前項の修繕の実施により、年間の修繕実施額を上回る可能性がある場合には、修繕の方法、時期、費用負担等について、あらかじめ委託者に協議するものとする。

(施設等の改善請求)

第21条 受託者は、本件業務を実施する上で、委託者の責に帰すべき事由により本件施設に関わる施設、設備及び機器等に支障が生じた場合、委託者に対しその改善請求を行うことができる。

- 2 受託者は、前項の改善請求を行う場合、次の事項を明らかにした改善請求書を提出しなければならない。

(1) 改善が必要な理由

(2) 必要な改善措置案

(2) 正常な管理を行ってきた記録（証拠の添付）

- 3 委託者は、改善請求書の提出があった場合、受託者と協議し、委託者は必要に応じて適切な措置を講ずるものとする。

(回復措置請求)

第22条 委託者は、第31条第1項及び2項に規定する履行監視・評価の結果、第19条に規定された保全管理がなされていないと判断した場合、違反内容を明示した上で、受託者に対して改善計画書の提出を命じることができる。受託者は、改善計画書の提出を命じられてから10日以内に改善計画書を委託者に提出し、委託者の確認を受けるものとする。受託者は確認を受けた改善計画書に従い本件業務を行うものとする。

- 2 委託者は、前項の期限内に受託者が改善計画書を提出しない場合（改善計画書により、指摘された違反内容を是正することができないと認められる場合を含む）、又は、改善計画書どおりに本件業務が行われていない場合、求める措置の内容とその理由を記載した書面により、受託者に施設機能の回復に必要な措置を受託者の負担により行うことを請求することができる（以下「回復措置請求」という。）。)

- 3 受託者は、回復措置請求の全部又は一部に不服がある場合、委託者に対し、前項の書面の交付を受けた後10日以内に不服の内容を記載した書面を提出することにより、回復措置請求の全部又は一部の撤回を求めることができる。

- 4 委託者は、前項の書面を受領した後 10 日以内に、受託者に対して、回復措置請求を撤回するか否かを書面により通知するものとする。
- 5 前項により撤回をしない旨の通知がなされた場合、受託者および委託者はそれぞれの主張の根拠となる資料を前項の通知の日から 10 日以内に相手方に対して提出するものとする。
- 6 前項によっても意見が一致しない場合、委託者および受託者は、専門家による仲裁を請求することができる。仲裁人は、委託者および受託者と利害関係を有せず、かつ本件業務について十分な知識を有する者の中から、委託者および受託者が 1 名ずつ選任し、選任された仲裁人が協議によりさらに 1 名を選任する。仲裁は、3 名の仲裁人による多数決により行うものとする。仲裁に要する費用は自らが選任した仲裁人については各自が負担するものとし、仲裁人により選任された仲裁人については、その主張が認められなかった当事者が負担するものとする。
- 7 前項による仲裁の結果は、両当事者を拘束するものとする。
- 8 委託者は、公共の利益のためにやむをえない事情があると考える場合、本条第 3 項から第 5 項に規定された手続きがなされ、又は、本条第 6 項による仲裁がなされている期間においても、回復措置請求を遵守するよう受託者に命じることができる。ただし、本条第 3 項から第 5 項に規定する手続きにより回復措置請求が不適切であったことが判明した場合、又は、本条第 6 項による仲裁により回復措置請求が不適切であったと判断された場合、委託者はこれによって受託者に生じた損害を賠償するものとする。

第 5 章 環境計測、業務報告等

（環境計測の実施）

- 第 23 条 受託者は、葛巻終末処理場及び今町終末処理場の日常的な運転管理のため自ら行う環境計測及び法令に基づいた環境計測を別紙 13 のとおり実施する。
- 2 受託者は、環境計測を行い、別紙 6 に示す要求水準を満たすよう努めなければならない。

(要求水準を満足しない場合の対応)

第24条 受託者は、環境計測を行った結果、別紙6に示す要求水準を満たしていない場合、受託者及び委託者は第14条から第17条及び別紙10に規定された措置を行うものとする。

(委託者による放流水の監視、立入検査)

第25条 委託者は、水質検査その他環境計測を行うことができるものとし、受託者はこれに協力するものとする。ただし、委託者は受託者の業務に支障が生じないように努めなければならないものとする。

2 委託者は、通常の営業時間内において、施設の機能について検査を行うことができるものとし、受託者はこれに協力する義務を負う。ただし、委託者は受託者の業務に支障が生じないように努めなければならないものとする。

3 委託者は、前項の施設機能の検査又は受託者の業務遂行状況について監視を行うために、通常の営業時間内において、受託者に通知をした上で施設へ立ち入ること、また、適宜受託者に説明を求めることができるものとし、受託者は、これに協力するものとする。

(業務の報告)

第26条 受託者は、本件施設の点検及び第23条に規定する環境計測の結果について、別紙14に従い日誌を作成する。受託者は、委託者から請求があった場合、速やかに日誌を委託者に提出するものとする。

2 受託者は、月報及び年報を作成し、速やかに委託者に提出する。月報及び年報に記載すべき事項は別紙14によるものとし、様式は、委託者が定めるものとする。

3 委託者は、日誌、月報及び年報の内容について、受託者に説明を求め、また、必要な範囲で、受託者が本件業務に関し所持しているその他の資料の提出を求めることができる。

4 受託者は、作成した日誌を、契約期間終了後委託者に提出するものとする。

5 受託者が委託者に提出すべき書類の各種様式は、委託者、受託者双方で調整した上、委託者が定めるものとする。

第6章 委託者の義務

(委託費等の支払)

第27条 委託者は、前条第2項の月報を受領したときは、受領した日から10日以内に月報の内容を検査し、受託者にその結果を通知する。

2 受託者は、前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。

3 第1項の規定は、前項の補正の完了及び再検査の場合に準用する。

4 受託者は、第1項(第3項で準用される場合を含む。)の検査結果の合格通知を受けた後、対象月の流入水量や放流水質契約基準等の達成状況等をもとに、別紙16に従い各月の業務委託費(本契約に従い受託者が委託者に請求できる費用を含む。)を算定する。算定された業務委託費については、固定費に係る請求と変動費に係る請求のそれぞれの額を明示した書面(以下「請求書類」という。)により請求する。ただし、受託者が本契約に違反した場合、委託者は、別紙16に定めるところにより、委託者が支払う業務委託費の額を減額することができるものとする。

5 委託者は、前項の請求書類を受領した日から30日以内に業務委託費を支払うものとする。

ただし、委託者の支払い手続き時において、受託者が本契約に違反している場合に限り、委託者は、当該違反の是正が確認されるまで業務委託費の支払いを留保することができる。

6 委託者が第1項の検査期間内に検査を行わないときは、その期間を経過した日から検査を行った日までの期間の日数は、約定期間の日数から差し引くものとし、また当該遅延期間が約定期間の日数を超える場合には、約定期間は満了したものとし、委託者は、業務委託費を支払うものとする。

(著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更)

第28条 委託者又は受託者は、委託期間内で契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により業務委託費が不相当となったと認めたときは、相手方に対して業務委託費の変更を請求することができる。

- 2 大雨時等の緊急対応や災害時対応を受託者が行った場合に、委託者と受託者で協議を行い、委託者が精算することが適当と認めた場合には、受託者は、業務委託費の増額を請求することができる。
- 3 予期することのできない特別の事情により、契約期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、業務委託費が著しく不適當となったときは、委託者又は受託者は、前各項の規定にかかわらず、業務委託費の変更を請求することができる。
- 4 委託者又は受託者は、第 1 項から第 3 項までの規定に基づく請求があった時は別紙 17 に従い、委託費の見直しを行うものとする。
- 5 業務委託費は、請求のあった日を基準とし、変動前と変動後の物価指数等に基づき委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 30 日以内に協議が整わない場合は委託者が定め、受託者に通知する。
- 6 第 1 項の規定による請求は、本条の規定により業務委託費の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、同項中「契約締結の日」とあるのは「直前の本条に基づく業務委託費変更の基準とした日」とするものとする。
- 7 前項の場合において、業務委託費の変更額については委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 30 日以内に協議が整わない場合は委託者が定め、受託者に通知する。
- 8 第 5 項及び前項の協議開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者が第 1 項又は第 6 項の請求を行った日又は受けた日から 10 日以内に協議開始の日を通知しない場合は、受託者は、協議開始の日を定め、委託者に通知することができる。

(施設の改修)

第 29 条 委託者は、第 19 条第 2 項に定める工事予定書に従い、本件施設の改修を行うよう努めるものとする。

- 2 委託者が前項の工事予定書に従った改修を行わなかったことにより受託者に発生する費用については、委託者の負担とする。
- 3 委託者は、工事予定書において規定されていない改修を行うことにより（工事予定書に従って更新された設備が工事予定書に記載された設備よりも性能がよい場合を含む）、受託者の運転に要

する費用が減少した場合、委託者は減少した費用にかかる業務委託費の減額を請求することができる。

(契約不適合責任)

第30条 委託者は、引き渡された修繕部分が本契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、修繕部分の修繕のやり直し又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。（ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は履行の追完を請求することができない。）

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて業務委託費の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに業務委託費の減額を請求することができる。

（1）履行の追完が不能であるとき。

（2）受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3）前号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(履行監視・評価)

第31条 委託者は、別紙8の事業実施計画及び業務実施計画で定められた運転管理及び保全管理の手順・方法・頻度等のプロセスの履行状況の確認や、別紙6及び別紙7に記載した要求水準に対し、運転管理プロセスや保全管理プロセスによって得られた成果の評価を行うものとし、受託者はこれに協力するものとする。ただし、委託者は受託者の業務に支障が生じないよう努めなければならないものとする。

2 委託者は、前項の履行監視・評価を行うために、通常の営業時間内において、本件施設へ立ち入ること、また、適宜受託者に説明や必要な資料の提供を求めることができるものとし、受託者は、これに協力するものとする。

第7章 損害賠償

(損害賠償)

第32条 受託者の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、受託者は委託者に対して、以下の事由により生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

(1) 第16条第5項に定める場合

(2) 第19条第1項に違反したことにより委託者に損害が生じた場合

(3) 第34条第2項に定める場合

(4) 前各号のほか、受託者の本契約規定への違反その他受託者の責に帰すべき事由により、委託者に損害が生じた場合

2 委託者の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、委託者は受託者に対して、以下の事由により生じた損害を賠償する責任を負うものとする。

(1) 13条第2項に定める場合

(2) 前号のほか、委託者の本契約規定への違反その他委託者の責に帰すべき事由により、受託者に損害が生じた場合

3 受託者の責に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、受託者は当該第三者に対してその損害を賠償する義務を負う。受託者の責に帰すべき事由により委託者が第三者に対して損害賠償義務を負う場合、委託者は受託者に対して求償権を行使することができる。

4 委託者の責に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、委託者は当該第三者に対してその損害を賠償する義務を負う。委託者の責に帰すべき事由により受託者が第三者に対して損害賠償義務を負う場合、受託者は委託者に対して求償権を行使することができる。

5 委託者及び受託者は、別紙18に示す保険に加入するものとする。

6 本契約は、第三者に対して別紙6に示す放流水質契約基準による放流を保証するものではない。

(責任範囲)

第33条 受託者及び委託者の責任範囲については別紙4に従うものとする。

第8章 契約終了

(期間満了による終了)

第34条 期間満了により終了した場合、受託者は以下の義務を負う。

- (1) 受託者は、新たに本件施設を運転する者に対し、本件施設が別紙7に示す保全管理等要求水準を満たしている状態で本件業務を引き継ぎ、また引継事項を引き渡すものとする。
- 2 委託者は、契約終了の30日前から10日前までの期間内において委託者が決定した日に、施設機能の評価を行う。施設機能の評価の結果、本件施設が維持管理要求水準を満たしていないと委託者が判断した場合、委託者は、受託者に対し、これらの条件を満たすために必要な措置を受託者の負担において行うことを請求することができる。ただし、委託者は、施設機能の評価を実施した日から30日以内に、請求するものとする。
- 3 前項の評価後契約終了時まで、本件施設について別紙7に示す保全管理要求水準違反が生じた場合、委託者は、これにより委託者に生じた損害および費用を受託者に請求することができる。ただし、委託者は、契約終了後10日以内に、違反の内容を受託者に対して通知するものとする。
- 4 本条第2項による請求がなされた場合、第22条第3項から第7項の規定を準用する。

(委託者による契約解除)

第35条 受託者について、以下のいずれかに該当する事由が発生した場合、委託者は、受託者に対する通知により直ちに契約を解除することができる。ただし、債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務の着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 第4条に掲げる者を設置しなかったとき。
- (3) 第16条第5項に該当する場合（ただし、別紙10で定められた契約解除の条件を満たす場合に限る）。
- (4) 四 第22条に基づく回復措置請求に正当な理由なく従わない場合。ただし、受託者による不服の申立てにより同条第3項から第5項に規定する手続きがなされている期間及び同条第6項による仲裁がなされている期間においては、回復措置請求に従わないことを理由に解除することはできない。

- (5) 第 40 条第 1 項の表明・保証に違反した場合。
- (6) 前各号のほか受託者が本契約の規定に違反し、委託者が是正を催告したにもかかわらず、催告した日から 10 日以内に正当な理由なく違反が是正されなかった場合。
- (7) 小切手又は手形の不渡があった場合（ただし、2 号不渡を除く）。
- (8) 本契約等に基づく業務が困難であると合理的に認められる場合。
- (9) 受託者（受託者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
- ア 役員等（役員又はその支店若しくは常時業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下、「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- イ 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。
- ク 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始（受託者が株式会社である場合に限る。）若しくは特別清算手続開始（受託者が株式会社である場合に限る。）、その他これらに類似する倒産手続開始の申立てがあったとき。

- 2 第 1 項の規定にかかわらず、委託者は 1 ヶ月前までに通知をすることにより、いつでも本契約を終了させることができる。ただし、契約を解除したことにより受託者に損害を及ぼしたときは、当該年度の契約額を上限とし、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額及びその支払期限は、委託者と受託者とが協議して定める。
- 3 第 34 条第 1 項の規定は本条の規定により契約が終了する場合に準用する。また、本条の規定により契約が終了する場合、施設機能の評価を行う。施設機能の評価の結果、本件施設が維持管理要求水準を満たしていないと委託者が判断した場合、委託者は、受託者に対し、これらの条件を満たすために必要な措置を受託者の負担において行うことを受託者に対して請求することができる。
- 4 前項による請求がなされた場合、第 22 条第 3 項から第 7 項の規定を準用するものとする。

(談合等による契約解除)

第 36 条 委託者は、受託者が本契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受託者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条の規定による排除措置命令、第 62 条第 1 項の規定による納付命令又は第 64 条第 1 項の規定による競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。
 - (2) 受託者が、前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
 - (3) 前 2 号のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、受託者が談合等の不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。
 - (4) 受託者が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号により規定する刑が確定したとき。
- 2 前条第 3 項及び第 4 項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

(違約金)

第37条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託費の100分の10を違約金として委託者の指定する期日までに委託者に支払うものとする。

- (1) 第35条第1項及び第36条の規定により本契約が解除されたとき。
- (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責に帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次のいずれかに掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第2号に該当するときとみなす。

- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(損害賠償の予定)

第38条 受託者は、第36条第1項各号のいずれかに該当するときは、本件業務の終了の前後を問わず、又は委託者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、業務委託費の100分の10に相当する金額を委託者に支払わなければならない。ただし、同項第一号から第三号までのうち処分その他の措置の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売の場合その他委託者が特に認める場合は、この限りでない。

(受託者による契約解除)

第39条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当した場合は、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託者が、委託費の支払いを1ヶ月以上遅延した場合

- (2) 受託者の責に帰さない事由により、本件業務の遂行が不可能となった場合
- (3) 第 40 条第 2 項の表明・保証に違反した場合
- 2 前項により契約が解除された場合、受託者は、委託者に対して、これにより生じた損害を請求することができる。
- 3 第 35 条第 3 項及び第 4 項の規定は本条の規定により契約が終了する場合に準用する。
- 4 第 1 項に定める場合が受託者の責に帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、契約の解除をすることができない。

第 9 章 その他

(表明及び保証)

- 第 40 条 受託者は、委託者に対し、本契約締結日現在において、次の各号に掲げる事実を表明し、保証する。
- (1) 受託者による本件業務の遂行が受託者に適用される一切の法令に違反しないこと。
 - (2) 第 35 条第 1 項第 7 号から 9 号に規定する事由が生じていないこと。
 - (3) 公租公課を滞納していないこと。
 - (4) 本件業務の遂行に重大な悪影響を及ぼすおそれのある裁判手続又は行政手続が、裁判所又は公的機関（国、地方公共団体および自主規制団体を含む。）において提起又は開始されておらず、また、受託者の知る限りにおいて、そのおそれが生じていないこと。
 - (5) 委託者から指名停止の処分を受けていないこと。
 - (6) 本契約に関し、受託者が委託者に対して提供した情報がその重要な点においてすべて正確であること。
- 2 委託者は、受託者に対し、本契約締結日現在において、次の各号の事実を表明し、保証する。
- (1) 委託者が受託者に交付した書面が、重要な点においてすべて正確であること。
 - (2) 議会の議決そのほか本契約の締結に必要な手続きをすべて完了していること。
- 3 前 2 項に規定された事項に変更が生じた場合、委託者又は受託者は、それぞれ相手方に対して速やかに通知するものとする。

(委託者による委託内容の変更)

第41条 委託者は、法令の変更、技術の革新その他の理由により委託の内容の変更を希望する場合、受託者に対して、変更を希望する日（本条において「変更日」という。）の2ヶ月前までに変更案（委託費部分を含まない。本条において「変更案」という。）を提出するものとする。なお、委託者は、事前に変更案について受託者の意見を聞くよう努めなければならない。

2 受託者は、前項の変更案を受領した場合、変更案を受領してから1ヶ月以内に、委託者に対し、変更案に対応する委託費に関する見積り（入札の際に添付した費用内訳書と同様の内容及び別紙15と同様の内容を含むものとする）を提出するものとする。

3 委託者は、受託者に対し、前項の見積りを受領してから1ヶ月以内に前項の見積りを承諾するか否かを通知しなければならない。承諾する旨の通知がなされた場合、変更日をもって本契約は変更案及び見積りに従って変更されるものとする。

4 委託者が見積りを承認しない旨受託者に対して通知した場合、委託者および受託者の協議により変更案及び委託費を定めるものとする。本項の協議が前項の通知を受け取った後1ヶ月以内に成立しない場合（なお、この期間については両者の合意の上変更することができる）、委託者は変更案の撤回又は契約の終了のいずれかを受託者に対して通知するものとする。委託者が契約の終了を通知した場合、変更日の前日に本契約は終了するものとする。本項により契約が終了した場合、第34条及び第35条第2項ただし書を準用する。

5 第1項の期間は、公益上やむをえない事由がある場合、短縮することができる。この場合、受託者は変更案の受領後可能な限り速やかに第2項の見積りを提出しなければならない。

(受託者による委託内容の変更)

第42条 受託者は、委託の内容の変更を希望する場合、委託者に対して、変更を希望する日（本条において「変更日」という。）の2ヶ月前までに変更案（委託費部分を含む。本条において、「変更案」という。）を提出するものとする。なお、受託者は、事前に変更案について委託者の意見を聞くよう努めなければならない。

2 委託者は、受託者に対し、前項の変更案を受領してから1ヶ月以内に変更案を承諾するか否かを通知しなければならない。承諾する旨の通知がなされた場合、変更日をもって本契約は変更案に従って変更されるものとする。なお、変更案は、両者協議の上変更できるものとする。

(不可効力)

第43条 暴風、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災、争乱、暴動、その他通常の予想を超えた自然的若しくは人為的な事象であつて、委託者および受託者の責に帰することができない事由(流入水質及び流入水量が、流入基準から著しく逸脱している場合を含む)により、本件施設の運営が著しく困難となった場合又は本件施設に損傷を及ぼす可能性が生じた場合、受託者は、委託者の指示に従い対応するものとし、また、施設への被害、業務への影響を軽減するために合理的な努力を行う義務を負うものとする。これにより発生する費用は、委託者の負担とする。ただし、受託者の故意又は重過失によって要した費用が増加した場合は受託者の負担とする。

2 前項に規定する本件施設の損傷により、本件業務を行うことができなかった期間の業務委託費については、固定費相当分を支払うものとする。

3 本件施設の損傷により委託内容を変更する必要がある場合、委託者は、必要である範囲内において、委託内容を変更することができる。また、本件施設の損傷により本契約の継続が著しく困難である場合、委託者は直ちに本契約を解除することができるものとする。

4 前項の委託内容の変更又は本契約の解除により生じた費用については、委託者の負担とする。

(経費の負担)

第44条 受託者が業務履行上負担する経費は、別紙 15 に定めるものとする。

(契約の変更)

第45条 第41条から第43条に定める他、本契約は両当事者の書面による合意によらなければ変更することができない。

(契約上の地位の譲渡等)

第46条 受託者は、本契約に基づく権利若しくは義務又は契約上の地位を第三者に譲渡し、また、本契約に基づく権利について質権その他の担保権を設定することはできない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託)

第47条 受託者は、本件業務の全部又はその主たる部分を、第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(通知)

第48条 本契約に規定された通知は、本契約に別段の規定がある場合を除き、書面（電子メールを含む）により行うものとする。ただし、電子メールにより通知を行った場合、別途合意した場合を除き、速やかに同一の内容の書面を郵送するものとする。

2 委託者の受託者に対する通知は、委託者の定める方式により受託者が委託者に届け出た場所に対して行うものとする。

3 前項の届出内容に変更があった場合、受託者は速やかに委託者に届け出なければならない。

(秘密保持)

第49条 委託者及び受託者は、以下の場合及び本契約において別段の定めがある場合を除き、本契約の内容及び本契約の履行に伴い入手した相手方に関する情報（事業実施計画を含む）を、第三者に対して開示しないものとする。

(1) 本契約締結時に公知である情報、又は情報を受領した当事者の責に帰すべき事由によらずに本契約締結後に公知となった情報を開示する場合

(2) 第三者から適法に入手した情報を開示する場合。ただし、第三者からの情報の入手について守秘義務が課せられていない場合に限る。

(3) 契約締結時に、守秘義務を負うことなく適法に所持していた情報を開示する場合。ただし、本契約締結に関連して相手方に開示された情報を除く。

(4) 法令・条例により開示が義務付けられる場合において、法令・条例上必要である範囲内において開示する場合

(5) 委託者又は受託者の弁護士、公認会計士又は税理士に対して、必要である範囲内において開示する場合

(6) 委託者のアドバイザーに対し開示する場合。ただし、アドバイザーが受託者の営業の部類に属する取引を行っている場合を除く。

(7) 相手方が書面により承諾した場合

(8) 本契約が第 35 条又は第 36 条のいずれかにより解除された場合において、解除後に本件施設に関する業務を承継する者に対して事業実施計画書を開示する場合

2 前項の義務は本契約終了後も存続するものとする。

(個人情報の保護)

第 50 条 受託者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別紙 19 を守らなければならない。

(準拠法及び管轄裁判所)

第 51 条 本契約は日本国の法令にしたがって解釈されるものとする。

2 委託者及び受託者は、本契約に関する一切の紛争については、委託者の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

別紙 1 対象施設

1. 施設の名称

- ① 葛巻終末処理場
- ② 今町終末処理場
- ③ 葛巻雨水ポンプ場
- ④ 南本町緊急排水施設
- ⑤ マンホールポンプ設備 (計 59箇所)
- ⑥ 雨水管渠設備 (計 13箇所)
 - ・ 元町 2 丁目排水ポンプ
 - ・ 元町 1 丁目調整池放流ポンプ
 - ・ 元町堰上げゲート (第 1・第 2)
 - ・ 本町 3 丁目雨水調整ゲート
 - ・ 本所会館前排水ポンプ
 - ・ 柳橋千刈調整池放流ポンプ
 - ・ 本町 4 丁目除塵機
 - ・ 産業団地 1 号調整池放流ポンプ
 - ・ 市野坪町除塵機
 - ・ 美里町調整池放流ポンプ
 - ・ 本所雨水調整池放流ポンプ
 - ・ 見附駅東口雨水貯留槽放流ポンプ
 - ・ 新幸町堰上げゲート

2. 施設設計図書

【処理施設調書及びポンプ施設調書等】

- ① 施設設計計算書 (容量計算書・水力計算書)
- ② 処理場全体平面図
- ③ 処理フロー図
- ④ 水処理施設平断面図
- ⑤ 汚泥処理施設平断面図
- ⑥ 管理棟平断面図
- ⑦ ポンプ施設平断面図
- ⑧ 水位関係図
- ⑨ 河川水位関係図
- ⑩ 単線結線図
- ⑪ 機器台帳、設備台帳又は設備、機器リスト (処理設備名、能力・容量、台数)

別紙2 主要施設の概要

1. 葛巻終末処理場

共用開始：昭和44年4月

排除方式：合流式

処理方式：標準活性汚泥法

放流先：信濃川水系1級河川 刈谷田川

処理能力：汚水処理日最大 23,320 m³/日（塩素処理、接触時間より）

内訳：高級処理日最大 9,830 m³/日（反応タンク、滞留時間より）

：簡易処理日最大 13,490 m³/日（塩素処理、接触時間より）

雨水ポンプ排水能力：202 m³/分（φ800×1台、φ600×3台）

し尿投入処理能力：22 m³/日

2. 今町終末処理場

共用開始：昭和61年4月

排除方式：分流式

処理方式：標準活性汚泥法

放流先：今町1号雨水幹線経由、信濃川水系1級河川 貝喰川

処理能力：汚水処理日最大 12,180 m³/日（1系2池、2系4池）

3. 葛巻雨水ポンプ場

共用開始：昭和57年4月

放流先：信濃川水系1級河川 刈谷田川

雨水ポンプ排水能力：284 m³/分（φ800×2台、φ700×2台）

4. 南本町緊急排水施設（貯留管）

共用開始：平成22年4月

貯留水量：3,600 m³（φ2,600×586m、φ1,000×228m、ポンプピット）

返送ポンプ能力：1 m³/分（φ100×1台）

緊急排水ポンプ能力：60 m³/分（φ400×3台）

緊急放流先：信濃川水系1級河川 刈谷田川

別紙 3 業務範囲

1. 運転管理業務

- ① 流入水の処理に必要な施設の運転操作及び監視（別紙 10 に示した対応を含む）

2. 保全管理業務

- ① 別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備の日常的な保守、点検及び点検によって発見された異常箇所等について、正常状態に復帰させるために行う調整（汎用工具と汎用部品を用いて現場にて実施できる程度の範囲内とする）
- ② 別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備の機能を保つために必要な消耗品の交換
- ③ 別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備の修繕業務
- ④ 別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備の法定検査等

『葛巻終末処理場』

- 1. 地下タンク検査 2. クレーン検査 3. 空調設備点検 4. 消防用設備点検

『今町終末処理場』

- 1. 地下タンク検査 2. クレーン検査 3. 受水槽検査 4. 空調設備点検
- 5. 消防用設備点検

『葛巻雨水ポンプ場』

- 1. 消防用設備点検

- ⑤ 施設管理等（清掃、緑地管理等）

『葛巻終末処理場』

- 1. 冬囲い 2. 冬囲い撤去 3. 樹木の剪定 4. 場内除雪

『今町終末処理場』

- 1. 場内除雪

3. 環境計測、業務報告等

- ① 別紙 13 に示す環境計測
- ② 運転データ、保守・点検業務の記録、保管
- ③ 事業実施計画書の作成
- ④ 必要なユーティリティー（薬品、燃料、消耗品等）の手配、管理

『葛巻終末処理場』

1. 次亜塩素酸ナトリウム 2. 高分子凝集剤（濃縮汚泥用） 3. 軽油
4. オイル 5. 記録紙・印字ヘッド

『今町終末処理場』

1. 次亜塩素酸ナトリウム 2. 高分子凝集剤（濃縮汚泥用・反応タンク用）
3. 消臭剤（汚泥貯留槽用・し渣ホッパ用） 4. 水質検査試薬
5. 水質検査消耗品器具 6. A重油 7. オイル 8. 散気筒

『雨水ポンプ場』

1. A重油 2. 軽油 3. タービンオイル

『マンホールポンプ設備』

1. タービンオイル

『雨水管渠設備』

1. タービンオイル

⑤委託者の行う見学者対応への協力

⑥委託者の業務分析等に必要データの提供

別紙4 責任範囲

リスク分担表

段落	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			委託者	受託者
共通	契約締結リスク	委託者の責により契約を結べない。又は契約手続きに時間を要する場合	○	
		受託者の責により契約を結べない。又は契約手続きに時間を要する場合		○
		本委託契約に関する議決が得られない場合	○	
	法令等の変更リスク	本委託に直接関係する法令等の変更	○	
		本委託のみではなく、広く委一般的に適用される法令等の変更		○
	第三者賠償リスク	受託者の行う業務に起因する事故、受託者の業務の不備に起因する事故 名殿より第三者に与えた損害		○
		受託者の委託範囲において、業務実施段階における浸水・騒音・振動・ 悪臭等による場合		○
		上記以外のもの	○	
	住民問題リスク	本委託業務を行政サービスとして実施することに関する住民反対運動、 訴訟	○	
		受託者の業務実施に伴い生じる住民反対運動、訴訟		○
	環境保全リスク	受託者が行う業務に起因する環境問題（周辺水域の悪化、騒音、振動、 異臭等）		○
		上記以外のもの	○	
	委託業務中止・延期に関するリスク	委託者の指示、議会の不承認によるもの	○	
		委託者の責務不履行によるもの	○	
		受託者の業務放棄、破綻による		○
	物価・金利変動リスク	委託期間のインフレ・デフレ	○	
	不可抗力リスク	天災、暴動等による委託業務の変更・中止・延期	○	
維持	計画変更リスク	委託業務内容・用途の変更に関するもの	○	
	下水の水量変動リスク	水量変動に伴う変動費の増減	○	

管 理	下水水質、汚泥含	流入水による場合又はやむを得ない場合による経費の増加	○	
	水率変動リスク	上記以外の経費の増加		○
	突発修繕費の増大	受託者の責による修繕費の増大		○
	リスク	上記以外によるもの	○	
	施設損傷リスク	施設の劣化に対して、受託者が適切な維持管理業務を実施しなかったこと に起因する施設の損傷		○
		受託者の責より施設が損傷した場合		○
		上記以外のもの	○	○

※上記リスク分担において、契約書に規定があるものは、契約書の規定を優先する。

別紙5 流入基準

(1) 水量に関する流入基準

項 目	細目	施設区分	範 囲
日最大流入水量 (m ³ /日)	高級処理	【葛巻】	9, 830以下
	簡易処理	【葛巻】	13, 490以下
	高級処理	【今町】	12, 180以下

※処理施設能力より

(2) 水質に関する流入基準

項 目	施設区分	範 囲
BOD (mg/l)	【葛巻】	210以下
	【今町】	240以下
SS (mg/l)	【葛巻】	190以下
	【今町】	200以下

※令和5年事業計画設計水質より

別紙6 運転管理要求水準

1) 放流水質に関する基準

(1) 要求水準項目

項 目	施設：状態区分	契約基準	法定基準
BOD (mg/l)	【葛巻, 今町】：平常時	12 以下	15 以下
	【葛巻】：雨天時	32 以下	40 以下
SS (mg/l)	【葛巻, 今町】：平常時	32 以下	40 以下

※「葛巻：雨天時」の要求水準は、下水道法施行令第6条第2項で定める技術上の基準に基づくものであり、別に定める「葛巻終末処理場雨天時水質検査マニュアル」によって計測、算出された数値を以て基準の範囲にあることを確認すること。

2) 汚泥処理に関する基準

(1) 脱水汚泥の搬出時要求水準項目

項目	契約基準	法定基準
含水率 (%)	85 以下	定めなし

3) ガスの臭気に関する基準

(1) 排ガス等の要件 無.

(2) 敷地境界線における悪臭の要求水準項目

項目	契約基準	法定基準
臭気指数	11 以下	13 以下

(3) その他 無

別紙 7 保全管理等要求水準

保全管理等要求水準は、施設機能が劣化しないよう、日常的な保守点検等を行うことで、施設の状態を正常な状態に維持すること（ただし、経年劣化を除く）。

契約期間終了時、全ての施設が通常の施設運営を行うことができる機能を有し、著しい損傷がない状態となるよう、関係法令等を遵守した点検、調整、消耗品の交換等を行うこと。

建築物や外構、植栽等の保守管理や清掃については、現状と比べて美観を損なわない程度で行うこと。

別紙 8 事業実施計画及び業務実施計画

事業実施計画書及び業務実施計画は、日本工業規格 A 版により作成し、原則として A 4 又は A 3 用紙とすること。事業実施計画書を構成する各諸事項の作成要領は、次のとおりとすること。

(1) 実施方針

下水道施設の重要性に鑑み、その目的を達成するための委託業務における管理思想、業務毎の基本方針及びその概要等について、委託業務に対する姿勢が把握できるよう記載すること。

(2) 人員体制

運転管理業務を遂行する上で必要な組織及び体制について、現場組織、業務分担、緊急時体制、その他業務の履行に要する組織・体制（下請け関係も含む）を、その目的と系統及び分担等が明確に把握できるよう記載すること。

(3) 安全管理体制

事故、災害等を未然に防止し、安全に委託業務を遂行するための安全衛生管理に係る作業基準、安全衛生に関する計画及び組織体制について、基準、要領、計画等を具体的に記載すること。

(4) 運転管理計画

運転管理計画では、対象施設を安定的に維持運営していくために、水質管理計画、エネルギー管理計画、ユーティリティ調達管理計画を記載すること。

水質管理計画では、処理場等の安定的な維持を考慮した設備ごとの運転操作指標、運転方法等を定めた運転操作基準、要求水準を達成するための管理基準、要求水準を満足するための分析計画（水質試験、汚泥試験、悪臭測定等）等を記載すること。

エネルギー管理計画は、処理場等の省エネルギーを目指した設備ごとの運転操作指標、運転方法等を定めた運転操作基準、要求水準を達成するための管理基準等を記載すること。

ユーティリティ調達管理計画は、下水道施設の維持管理を行うために必要な燃料、副資

材等の調達方法、使用予定量等を、年間を通じての使用計画が把握できるよう記載すること。

(5) 保全管理計画

保全管理計画では、対象施設を安定的に維持運営していくために、保守点検計画、修繕計画を記載すること。

保守点検計画では、設備の状態を把握し、異常の有無を確認する点検基準（日常点検、定期点検、法定点検等）、消耗品等の確認、補充、交換等を行う保守基準を記載すること。修繕計画では、別紙 1 に示す全ての電気設備、機械設備、建築設備の修繕（一件当たりの金額が一定額以下のもの）が必要となった場合の対応手順を、具体的に記載すること。

(6) 施設管理計画

施設を安定的に維持運営していくため、清掃の内容・清掃頻度・清掃要領、除草等の内容・頻度・方法、物品管理の方法、要領等その他の必要な事項について、具体的に記載すること。

(7) 情報管理方法

運転管理、保全管理に係る各種情報の管理方法を記載すること。

(8) 緊急時等への対応

施設に事故が発生した場合その他緊急の場合の対応手順を、具体的に記載すること。

また、以下のような場合について、各々記載する。

- ・ 悪質排水の流入時の対応（別紙 11(1) に示す「対応可能な悪質流入水」の場合と、それに該当しない場合を区分して記載する。
- ・ 大雨時の対応（別紙 11(2) に示す「対応可能である雨天時浸入水等」の場合と、それを上回る場合を区分して記載する。
- ・ その他、自然災害等の不可抗力時の対応

別紙 9 有資格者に関する条件

- ① 下水道技術者（下水道第3種・下水道管理技術認定試験合格者）
- ② 危険物取扱者（乙種第4類）
- ③ 酸素欠乏危険作業者（第2種）
- ④ 玉掛け技能講習終了者
- ⑤ 電気工事士（第1種）・・・今町終末処理場

別紙 10 要求水準を満足しない場合の対応

1 放流水質

処理水の水質が、受託者の自主検査で判明した場合や計量証明で判明した場合等、別紙 5 に示す放流水質基準を満足できない場合、以下のような手続きをとる。

第 1 段階：未達の確認、報告

- ・ 受託者は、環境計測により放流水質が放流水質契約基準、放流水質法定基準を満たしていないことを把握したら、直ちに委託者に報告する。また、放流水質法定基準を満たしていない場合は、受託者が応急措置を行う。

第 2 段階：改善期間、改善計画書の提出

- ・ 流入水が流入基準を満たしているにもかかわらず、別紙 6 に示す放流水質契約基準又は放流水質法定基準が達成されなかったときは、受託者は、原則として主体的に要求水準未達の原因究明を行い、改善措置を行う。また、委託契約書第 16 条第 3 項に基づき、受託者は改善計画書を作成し委託者に提出する。
- ・ 流入水が流入基準を満たさなかった場合においても、受託者は、放流水質契約基準又は放流水質法定基準を達成することができるよう努めるものとし、委託者から指示がある場合はそれに従うものとする。
- ・ 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、受託者が負担する。ただし、委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により要求水準が満たせない場合には、受託者は上記に係る費用を委託者に請求することができる。
- ・ 受託者は、自らの負担で行う環境計測において、改善措置の効果を確認し、放流水質契約基準を満足できるようになるまで、改善状況を委託者に報告する。

第 3 段階：業務委託費の減額

- ・ 流入水が原因である場合及び委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により要求水準が満たせない場合による場合を除き、別紙 16 のとおり業務委託費を減額する。

第 4 段階：契約解除、違約金

- ・ 委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により契約基準が満たせない場合を除き、契約基準を満足できない状態が 10 日以上継続する場合、又は改善計画書が期限内に提出されない場合や改善計画書通りに業務を行わない場合、委託者は契約を解除することができる。この場合、受託者は、委託契約書第 37 条第 1 項に基づき、定められた違約金を支払う。

2 脱水汚泥

脱水汚泥の含水率が、別紙 6 に示す契約基準を満足できない場合、以下の手続きをとる。

第 1 段階：未達の確認、報告

- ・ 受託者は、汚泥含水率分析により契約基準を満たしていないことを把握したら、直ちに委託者に報告する。

第 2 段階：改善期間、改善計画書の提出

- ・ 契約基準未達の場合には、受託者は、原則として主体的に契約基準未達の原因究明を行い、改善措置を行う。また、第 17 条第 3 項に基づき、受託者は改善計画書を作成し委託者に提出する。
- ・ 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、受託者が負担する。ただし、委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により契約基準が満たせない場合には、受託者は上記に係る費用を委託者に請求することができる。
- ・ 受託者は、自らの負担で行う分析において、改善措置の効果を確認し、契約基準を満足できるようになるまで、改善状況を委託者に報告する。

第 3 段階：業務委託費の減額

- ・ 委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により契約基準が満たせない場合による場合を除き、別紙 16 のとおり業務委託費を減額する。

第 4 段階：契約解除、違約金

- ・ 委託者と受託者の双方に責を帰すことができない事由により契約基準が満たせない場合による場合を除き、契約基準を満足できない状態が 10 日以上継続する場合、又は改善計画書が期限内に提出されない場合や改善計画書通りに業務を行わない場合、委託者は契約を解除することができる。この場合、受託者は、第 37 条第 1 項に基づき、定められた違約金を支払う。

別紙 1 1 流入基準未達の場合の対応方法

(1) 対応可能な悪質流入水

対応可能な悪質流入水は、以下のとおりとする。

- ・ 大量の油（臭気又は色で識別できる範囲のもの）
- ・ 大量の強酸性又は強アルカリ性の薬品（pH 計にて検出できる範囲のもの）
- ・ 大量のきょう雑物

流入ゲートにおける流入水の臭気、色や pH の監視の結果、上記に示すものが流入水に混入していることが判明した場合、受託者は以下の措置をとる。

- ・ 受託者は、上記の物質がエアレーションタンクへ流入しないよう必要な措置をとるものとする。
- ・ 速やかに委託者に報告するものとする。

(2) 対応可能である雨天時浸入水等

降雨時には、以下の対応を取る。

- ・ 受託者は、気象情報を随時確認し、水害発生を事前に把握するほか、沈砂池水位等の監視を行うものとする。（監視個所を規定）
- ・ 受託者は、流入水の水量が別紙 5 に示す時間最大流入水量を上回った場合であっても、場内ポンプ場で対応できる場合は、適切な運転により、処理を行う。

なお、上記の措置で対応できない大雨の場合、速やかに委託者に報告し、委託者から指示がある場合はそれに従うものとする。

別紙 1 2 引継書の作成

受託者は運営期間を通じて、引継事項を記載した文書を作成する。文書は、対象施設固有の運転管理、点検上の留意点を次の受託者が把握できるような内容とする。以下の項目に沿って記載すること。

(1) 運転管理計画

- ・ 水質管理方法
- ・ 定常時の運転方法
- ・ 非常時の運転方法
- ・ 特有の運転方法

(2) 保全管理計画

- ・ 定常時の保全方法
- ・ 非常時の保全方法

(3) その他留意事項

- ・ 特性、固有情報
- ・ 運転、保全実績 等

別紙 13 本件施設の環境計測

1. 受託者が日常的な運転管理のため自ら行う環境計測は、以下とおりとする。

①処理工程における水質検査

番号	採水箇所 検査項目	流入水	最初沈殿池 流出水	反応槽	最終沈殿池 流出水	放流水
1	水温	●	●	●	●	●
2	透視度	●	●		●	●
3	pH	●	●		●	●
4	DO			●	●	●
5	SV30			●		
6	残留塩素					必要時
7	アンモニア性窒素	■				■
8	亜硝酸性窒素	■				■
9	硝酸性窒素	■				■
10	有機性窒素	■				■
11	COD	●	●		●	●
12	SS	●	●		●	●
13	顕微鏡試験			必要時		
14	MLSS、MLVSS			●		
15	RSSS、RSVSS			●		
16	蒸発残留物	■				■
17	強熱残留物	■				■
18	溶解性物質物	■				■
19	BOD	●	●		●	●
20	大腸菌群数	■				■
21	全窒素	■				■
22	全リン	■				■
23	フッ素					
24	ヘキサン抽出物質	■				■
25	フェノール類	■				■

②処理工程における汚泥の性状検査

番号	検査箇所 検査項目	濃縮汚泥	脱水ケーキ	—	—	—
1	含水率	●	●			
2	繊維状物	必要時				

(但し、濃縮汚泥の引抜や脱水機運転が無い場合は除く。)

③公共用水域（放流先）の水質検査

番号	検査箇所 検査項目	刈谷田川 ふれあい橋	刈谷田川 開運橋	刈谷田川 重遠橋	今町1号 2地点	貝喰川 2地点
1	水温	★	★	★	★	★
2	透視度	★	★	★	★	★
3	pH	★	★	★	★	★
4	BOD	★	★	★	★	★
5	SS	★	★	★	★	★
6	DO	★	★	★	★	★
7	全窒素	★	★	★	★	★
8	全リン	★	★	★	★	★
9	大腸菌群数	★	★	★	★	★

④葛巻終末処理場における雨天時の水質検査項目

番号	検査箇所 検査項目	消毒後処理水 車庫脇採水口	簡易処理水 消泡ポンプ室前採水口	雨水排水 雨水吐
1	BOD	☆	☆	☆
	採水回数	1回	1回	3回以上

●：平日毎日行う検査項目

■：2回／月の頻度で行う検査項目

★：1回／月の頻度で行う検査項目（4月から10月まで）

☆：1回／年の頻度で行う検査項目（葛巻終末処理場雨天時水質検査マニュアルによる）

網掛け項目：下水道法第8条放流水の技術上の基準にあたるもの。

2. 受託者が検査機関に委託し、計量証明を得る環境計測は、以下とおりとする。

①健康項目に関する水質検査（水質汚濁防止法第2条第2項第1号、同施行令第2条の物質）

番号	検査項目	検査箇所	流入水	消毒前処理水	放流水
1	カドミウム		●		■
2	シアン		●		■
3	有機リン		●		■
4	鉛		●		■
5	六価クロム		●		■
6	ひ素		●		■
7	総水銀		●		■
8	アルキル水銀		●		■
9	PCB		●		■
10	トリクロロエチレン		●		■
11	テトラクロロエチレン		●		■
12	ジクロロメタン				■
13	四塩化炭素				■
14	1,2-ジクロロエタン				■
15	1,1-ジクロロエチレン				■
16	シス-1,2-ジクロロエチレン				■
17	1,1,1-トリクロロエタン		●		■
18	1,1,2-トリクロロエタン				■
19	1,3-ジクロロプロペン				■
20	チウラム				■
21	シマジン				■
22	チオベンカルブ				■
23	ベンゼン				■
24	セレン				■
25	ほう素				■
26	フッ素				■
27	アンモニア性窒素				■
28	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素				■
29	1,4 ジオキサン				■

②環境項目に関する水質検査（水質汚濁防止法第2条第2項第2号、同施行令第3条の物質）

番号	検査箇所 検査項目	流入水	消毒前処理水	放流水
1	残留塩素			■
2	水素イオン濃度			■
3	生物化学的酸素要求量（BOD）		■	■
4	化学的酸素要求量（COD）			■
5	浮遊物質（SS）			■
6	ノルマルヘキサン抽出物質			■
7	フェノール類			■
8	銅			■
9	亜鉛			■
10	溶解性鉄			■
11	溶解性マンガン			■
12	クロム			■
13	大腸菌数（平板培養法）		■	■
14	全窒素			■
15	全リン			■

③脱水汚泥の溶出量検査（金属等を含む産業廃棄物にかかる判定基準を定める省令関連）

番号	検査箇所 検査項目	脱水汚泥	—	—
1	カドミウム	●		
2	シアン	●		
3	有機リン	●		
4	鉛	●		
5	六価クロム	●		
6	ヒ素	●		
7	総水銀	●		
8	アルキル水銀	●		
9	PCB	●		
10	トリクロロエチレン	●		
11	テトラクロロエチレン	●		
12	ジクロロメタン	●		

1 3	四塩化炭素	●		
1 4	1,2-ジクロロエタン	●		
1 5	1,1-ジクロロエチレン	●		
1 6	シス-1,2-ジクロロエチレン	●		
1 7	1,1,1-トリクロロエタン	●		
1 8	1,1,2-トリクロロエタン	●		
1 9	1,3-ジクロロプロペン	●		
2 0	チウラム	●		
2 1	シマジン	●		
2 2	チオベンカルブ	●		
2 3	ベンゼン	●		
2 4	セレン	●		
2 5	1,4 ジオキサン	●		

④脱水汚泥含有量検査

番号	検査箇所 検査項目	脱水汚泥	—	—
1	水分	●		
2	灰分	●		
3	硫黄	●		
4	塩素	●		
5	フッ素	●		
6	総水銀	●		

⑤悪臭物質の濃度検査

番号	検査箇所 検査項目	脱臭設備入口	脱臭設備出口	—
1	硫化水素	●	●	
2	メチルメルカプタン	●	●	
3	硫化メチル	●	●	
4	二硫化メチル	●	●	
5	アンモニア	●	●	

⑥臭気指数検査

番号	検査箇所		発生源	敷地境界①	敷地境界②
	検査項目				
1	臭気指数		●	●	●

● : 1回／年の頻度で行う検査項目

■ : 2回／年の頻度で行う検査項目

網掛け項目 : 水質汚濁防止法及び悪臭防止法において、限界値が定められている検査項目

別紙 14 業務日誌、月報及び年報の記載内容

I 業務日誌

記載事項

- | | | |
|---|--------------------|--------|
| 1 | 天候、気温、雨量 | (気象) |
| 2 | 報告者 | (担当) |
| 3 | 別紙 13 による環境計測項目の結果 | (水質) |
| 4 | 各処理運転フローにおける処理数量 | (処理状況) |
| 5 | 各ユーティリティの数量 | (調達) |
| 6 | 管理の指標としている諸元値 | (管理) |
| 7 | 主要機器の運転記録 | (運転) |
| 8 | その他記録・報告すべき事項 | (備考) |

様式 委託者が定める

II 業務月報

記載事項

- 1 業務日誌に記載の事項
- 2 保守・点検・正常状態に復帰させるための調整実施と結果
- 3 事故・故障記録、対応報告
- 4 管理報告

様式 委託者が定める

III 業務年報

記載事項

- 1 業務月報記載事項の月集計
- 2 必要な報告事項、その他

様式 委託者が定める

別紙 15 経費の負担

受託者が負担すべき経費は、以下のとおりとする。

1. 机、椅子、書棚、ロッカー、パソコン、プリンター、コピー機等の事務備品
2. 各種用紙、筆記用具、ファイル等の事務用品
3. ポット、冷蔵庫、食器棚、茶器、台所用品等の什器及び消耗品
4. 各種作業服、各種靴、各種手袋、ヘルメット、安全マスク・保護眼鏡・空気呼吸機等の安全保護具・機器
5. 設備点検及び修理に係る点検工具、回路計、懐中電灯等の工具・器具。ただし、特殊工具及び調整・整備に係る資材等は除く。
6. モップ、デッキブラシ、水切り等の清掃用具器具
7. 場内除草に係る機器、器具、薬剤等
8. 場内除雪に係る機器、器具、薬剤等
9. 電話・FAX の設置工事費及び維持費
10. 表 1 に定める変動費（薬品費、燃料費、光熱水費）
11. 表 2 に定める固定費（消耗品費）
12. 総額で年間 2500 万円（税抜き）までの修繕費
13. 作業員控室や用具置き場の使用料（有償で貸与する場合）
14. 作業員及び事務員の業務管理、現地事務業務等に係わる人件費

表 1 経費負担（変動費）※変動費の該当無し

項目	内容
薬品費	—
燃料費	—
光熱水費	—

表 2 経費負担（固定費）

項目	内容
機械・電気部品費	Vベルト、グラインドパッキン、散気筒、オイル等
水質試験用消耗品	メスシリンダー、三角フラスコ等
水質試験用薬品	硝酸銀、硫酸等
薬品費	滅菌用薬品、高分子凝集剤、消臭剤等
燃料費	軽油、重油

別紙 16 委託費等の計算方法

1. 業務委託費の支払い方法

- ①委託者が受託者に支払う業務委託費は、第27条の適正な手続きを経た後に、毎月支払うものとし、以下の算式によって算定される。

$$(\text{業務委託費}) = (\text{契約額} \div 12 (\text{以下、月額委託料という。})) - (\text{減額料})$$

- ②月額委託料の計算において、1万円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額とする。ただし、最終月は、これまでの端数を合算し月額委託料とする。

2. 減額料の算定方法

- ①流入水が別紙5に示す流入基準を満たしている場合で、放流水質が別紙6に示す契約基準と法定基準の間にある場合。

$$(\text{減額料①}) = (\text{月額委託料}) \times (\text{当該月の契約基準未達日数} \div (\text{当該月の計測日数}) \times 0.5$$

- ②流入水が別紙5に示す流入基準を満たしている場合で、放流水質が別紙6に示す法定基準を満たしていない場合。

$$(\text{減額料②}) = (\text{月額委託料}) \times (\text{当該月の法定基準未達日数} \div (\text{当該月の計測日数}) \times 1.0$$

- ③減額料は(減額料①)と(減額料②)の合算とし、1万円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

- ④流入水量が別紙5に示す基準を超えたことに起因して別紙6に示す契約基準を満たさない場合は、業務委託費の減額を行わない。この時、放流水が別紙6に示す法定基準又は汚泥処理基準を満たしていないことによる法令上の罰金等や第三者からの損害賠償は委託者が負担するものとする。

別紙 17 委託費の見直し

委託契約書第 28 条第 4 項の規定による見直しの方法は以下のとおりとする。

a) スライド条項やインフレ条項による業務委託費の見直し

(1) 業務委託費内訳書に示される業務委託費の各構成項目については、毎年度、変動要素を勘案した見直しを行うものとする。

(2) 変動要素の見直しの基本的な考え方

変動要素の見直しに関して以下のルールを適用する。

① 変動要素の見直しは、翌事業年度の業務委託費を設定する時期に行う。

② 変動要素の見直しは、固定費及び変動費原単位のそれぞれごとに±5%の許容範囲を置く。

許容範囲については、初回は初期値に対して、以降は固定費及び変動費原単位のそれぞれの直近の見直し後の数値に対して測ることとする。

③ 変動要素の見直し時点から、実際の業務委託費が支払われる時期までに大幅に乖離が生じた場合、委託者と受託者は協議により変動要素の見直しをすることができるものとする。

(3) 業務委託費の見直しは、前年度の消費者物価指数を基に、以下の各項目について補正を行い、当該年度の業務委託費（固定費及び変動費）を算出する。

① 人件費

毎月勤労統計調査の年平均賃金指数（確報値）の年変動率を適用する。

② 維持管理費のうち法定点検費用、定期点検費用

毎月勤労統計調査の年平均賃金指数（確報値）の年変動率を適用する。

b) 緊急時、災害時対応に対する精算

大雨時の異常流入時で溢水等が発生した場合や、災害時に受託者が緊急対応を行った場合、委託者と受託者で協議を行い、委託者側が負担することが適当と認めた場合に精算する。

精算方法例

① 受託者からの見積りによる精算

② 委託者の精算基準（1回当たりの作業単価設定等）による精算

別紙 18 保険

(1) 委託者の加入する保険

委託者は、自らの費用で以下の保険に加入するものとする。

- ・ 下水道賠償責任保険
- ・ 建物等火災保険

(2) 受託者の加入する保険

受託者は、自らの費用で以下の保険に加入するものとする。

- ・ 受託者賠償責任保険等
- ・ 機械保険

別紙 19 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者（以下「乙」という。）は、本契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、本契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。
本契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(目的外収集・利用の禁止)

第3 乙は、本契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

(第三者への提供の禁止)

第4 乙は、本契約による事務を処理するため委託者（以下「甲」という。）から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第5 乙は、本契約による事務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(適正管理)

第6 乙は、本契約による事務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報の滅失及びき損の防止に関する措置を講じなければならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、甲が指定する場所以外の場所で、本契約による個人情報を取り扱う事務を処理してはならない。ただし、甲が指定する場所以外の場所で、本契約による個人情報を取り扱う事務を処理する必要がある場合において、あらかじめ当該作業場所における個人情報の安全確保の措置の内容を甲に届け出て、甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

(運搬)

第8 乙は、本契約による事務の処理その他本契約の履行に関し、個人情報が記載された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい、き損及び滅失を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(資料等の返還等)

第9 乙が本契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された全ての資料等は、その契約完了後速やかに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(従事者への周知及び監督)

第10 乙は、本契約による事務に従事している者に対し、在職中はもとより退職後においても、その事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、これに違反した場合は、見附市個人情報保護条例（平成 11 年条例第 21 号）により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護のために必要な事項を周知するとともに、個人情報の適正管理の徹底が図られるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(取扱い状況の報告及び調査)

第11 甲は、必要があると認めるときは、本契約による個人情報の取扱いの状況について、乙に報告させ、又は随時実地に調査することができるものとする。

(指示)

第12 甲は、本契約による個人情報の取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うものとし、乙は、その指示に従わなければならない。

(事故の場合の措置)

第13 乙は、本契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

別紙２０ 遵守すべき関連法令、条例等

- ① 下水道法
- ② 環境基本法
- ③ 水質汚濁防止法
- ④ 労働基準法
- ⑤ 労働安全衛生法
- ⑥ 職業安定法
- ⑦ 労働者災害補償保険法
- ⑧ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
- ⑨ 大気汚染防止法
- ⑩ 騒音規制法
- ⑪ 振動規制法
- ⑫ 悪臭防止法
- ⑬ 建築基準法
- ⑭ 電気事業法
- ⑮ 高圧ガス取締法
- ⑯ ガス事業法
- ⑰ 地球温暖化の対策の推進に関する法律
- ⑱ エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ⑲ その他関連法令等

